

第I部 オランダの国情

○資料作成者注

この第I部の記載内容は、特記しない限り、外務省のウェブサイト「国・地域」オランダ王国(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/netherlands/data.html#section1>) (令和元年12月3日版)による。

国名、国旗及び領域

オランダ王国

Kingdom of the Netherlands



一般事情

1 面積

41,864 平方キロメートル（九州とほぼ同じ。）

2 人口

1,738.4 万人（2019 年 9 月 オランダ中央統計局。同年の日本の人口 12,619 万人の約 13.8%）

3 首都

アムステルダム（政治機能所在地はハーグ）

4 言語

オランダ語

5 宗教

キリスト教（カトリック 24.4%，プロテスタント 15.8%），イスラム教（4.9%），ヒンズー教（0.6%），仏教（0.5%），無宗教・その他（53.8%）（2015 年オランダ中央統計局）

6 略史

年月	略史
1568 年	対スペイン独立戦争
1648 年	オランダ連邦共和国独立
1810 年	フランスにより併合

1815年	オランダ王国独立
1839年	ベルギー独立を承認
1890年	ルクセンブルクとの同君連合解消
1940年	ドイツによる占領
1945年	オランダの解放
1949年	インドネシアの独立
1975年	スリナムの独立

7 オランダの祝祭日

資料出所：日本貿易振興機構（JETRO）：<https://www.jetro.go.jp/world/europe/nl/holiday.html>

2020年版			
日付	曜日	祝祭日名称(日本語)	祝祭日名称(現地語など)
1月1日	水曜	新年	Nieuwjaarsdag
4月10日	金曜	聖金曜日	Goede Vrijdag
4月12～13日	日曜～月曜	復活祭	Pasen
4月27日	月曜	国王誕生日	Koningsdag

日付	曜日	祝祭日名称(日本語)	祝祭日名称(現地語など)
5月5日	火曜	解放記念日	Bevrijdingsdag
5月21日	木曜	キリスト昇天祭	Hemelvaartsdag
5月31～6月1日	日曜～月曜	聖霊降臨祭	Pinksteren
12月25～26日	金曜～土曜	クリスマス	Kerstmis

政治体制・内政

1 政体

立憲君主制

2 元首

ウィレム・アレキサンダー国王陛下

3 議会

二院制（第2院（下院）150議席，第1院（上院）75議席）。第2院に法案，条約の先議権がある。

政党名		下院	上院
与党	自由民主国民党 (VVD)	32	12
	キリスト教民主同盟 (CDA)	19	9
	民主 66 党 (D66)	19	7
	キリスト教連合 (CU)	5	4
野党	自由党 (PVV)	20	5
	グリーンレフト (GL)	14	8
	社会党 (SP)	14	4
	労働党 (PvdA)	9	6
	動物党 (PvdD)	4	3
	50 プラス (50PLUS)	4	2
	カルビン党 (SGP)	3	2
	均衡党 (DENK)	3	-
	民主フォーラム (FvD)	2	9
	オッテン会派	-	3
	独立上院会派 (OSF)	-	1
無所属	2	-	
合計	150	75	

(2019 年 10 月現在)

4 政府

(1) 首相

マルク・ルッテ (VVD)

(2) 外相

ステフ・ブロック (VVD)

5 内政

- (1) 2017年3月15日に実施された下院選挙の結果、ルッテ首相率いる自由民主国民党 (VVD) は、議席数を減らしつつも他党を引き離して第一党の立場を維持した。他方、前連立与党の労働党は議席を大幅に減らして、歴史的敗北を喫した。
- (2) その後、連立組閣交渉を経て、2017年10月26日、自由民主国民党 (VVD)、キリスト教民主同盟 (CDA)、民主66党 (D66) 及びキリスト教連合 (CU) の4党連立による第三次ルッテ内閣が成立した。同内閣の連立組閣交渉に要した日数は225日で、戦後最長記録を更新する結果となった。
- (3) 2019年5月27日に上院選挙が実施され、連立与党4党は定数75議席中、32議席を占めるにとどまった。
- (4) 2013年4月30日、ベアトリックス女王陛下は退位し、ウィレム・アレキサンダー新国王陛下が即位した。女王陛下の退位式及び新国王陛下の即位式は、同日アムステルダムにて行われた。

外交・国防

1 外交方針

- (1) 欧州共同体 (EC) の原加盟国の一つであり、欧州統合の推進役。EUの発足を定めたマーストリヒト条約のとりまとめにも重要な役割を果たした。
- (2) NATOの一員として、米欧同盟を常に強力に支持し、対米関係も重視。イラク戦争に当たっては、米英を政治的に支持し、イラク南部に約1,300名の部隊を派遣。
- (3) 国連等の場での国際協調を重視し、国際平和協力、開発などの分野に積極的に関与し、国際社会の平和と安全に寄与。また、経済外交や軍縮・不拡散も積極的に推進。
- (4) 2011年～2014年6月、アフガニスタン北部へ警察訓練任務のための部隊派遣 (約550名) 2015年1月以降は、同地域に対する NATO ミッション (Resolute Support) のための要員派遣 (約100名)。2014年4月以降、国連マリ多角的統合安定化ミッション (MINUSMA) に約450名の要員と戦闘ヘリ4機及び輸送

ヘリ 3 機を派遣，2017 年には要員を約 290 名に縮小，2019 年 5 月に撤収。2014 年 9 月，ISIL に対するイラク国内での軍事行動のため F16 戦闘機 6 機及び予備機 2 機と要員 380 名を派遣，2015 年 10 月からは F16 戦闘機 4 機及び予備機 2 機と支援要員 200 名を派遣し，2016 年 6 月に終了。イラク国内での軍事訓練支援では訓練要員約 200 名を派遣。

2 軍事力（2019 年ミリタリーバランス）

(1) 予算

約 95 億ユーロ

(2) 兵役

1997 年以降徴兵制を停止し，志願制となる。

(3) 兵力

軍人 約 4.0 万人

予備役 約 3 千人

経済

1 主要産業（2019 年 5 月公表 オランダ中央統計局数値）

卸売・小売業，製造業（食品・飲料加工，化学・医薬品，機械等）等（2018 年 GDP ベース）

2 GDP（2019 年 10 月公表 IMF 数値）

9,145 億ドル（2018 年）

3 一人当たり GDP（2019 年 10 月公表 IMF 数値）

53,228 ドル（2018 年）（日本の一人当たり GDP40,300 米ドルの 132.1%）

4 経済成長率（2019 年 10 月公表 IMF 数値）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年 (予測)
経済成長率 (%)	2.0	2.2	2.9	2.6	1.8

(資料作成者注：日本の2019年の実質経済成長率は、0.7%)

5 物価上昇率 (2019年10月公表 IMF数値)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年 (予測)
物価上昇率 (%)	0.4	0.7	1.2	1.8	2.1

(資料作成者注：日本の2019年の消費者物価上昇率は、0.5%)

6 失業率 (2019年10月公表 IMF数値)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年 (予測)
失業率 (%)	6.9	6.0	4.9	3.8	3.3

(資料作成者注：日本の2019年の失業率は、2.4%)

7 総貿易額 (2019年11月公表 オランダ中央統計局数値)

(1) 輸出：

4,979 億ユーロ (2018年)

(2) 輸入：

4,413 億ユーロ (2018年)

8 主要貿易品 (2019年5月公表 オランダ中央統計局数値)

(1) 輸出：

機械・輸送機器類，化学製品，鉱物性燃料等 (2018年)

(2) 輸入：

機械・輸送機器類， 鉱物性燃料， 雑製品等（2018年）

9 主要貿易相手国（2019年5月公表 オランダ中央統計局数値）

(1) 輸出：

ドイツ， ベルギー， 英国， フランス， 米国（2018年）

(2) 輸入：

ドイツ， ベルギー， 中国， 米国， 英国（2018年）

10 通貨

ユーロ

11 経済概況

欧州債務危機の影響により，脆弱な経済成長率であったが，財政支出削減等により2014年から継続的にプラスで推移（2017年2.9%，2018年2.6%）。なお，高水準で推移していた失業率は，減少傾向（2017年4.9%，2018年3.8%）。

二国間関係

1 政治関係

- (1) 日蘭関係は，4世紀にわたる長い交流の歴史，良好な経済関係，オランダ王室と我が国皇室との緊密な交流等，全体として良好な関係を維持しており，捕鯨問題，一部戦争犠牲者による補償請求問題を除き特に懸案はない。
- (2) 2000年日蘭交流400周年，2008年日蘭外交関係開設150周，2009年通商400周年において様々な周年事業を実施した。また，2011年3月の東日本大震災後，オランダ全土で支援行事が多数開催された。
- (3) 2014年3月にオランダ・ハーグで核セキュリティ・サミットが開催され，安倍総理が出席した。その際，安倍総理とルッテ首相との間で日蘭首脳会談が実施された。また，同年4月に広島で行われた軍縮・不拡散イニシアティブ（NPDI）外相会合に出席したティーマンス外相と岸田大臣との間で，日蘭外相会談

が実施された。

- (4) 2014年10月にウィレム・アレキサンダー国王王妃両陛下が国賓として訪日し、クーンデルス外相及びキャンプ経済相が同行した。また、クーンデルス外相と岸田大臣との間で日蘭外相会談が実施された。
- (5) 2015年11月にルッテ首相が訪日し（キャンプ経済相が同行）、安倍総理との間で日蘭首脳会談が実施され、両首脳は両国関係を「持続的な平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ」と位置づける共同声明を発出した。
- (6) 2016年10月にスヒッペルス保健・福祉・スポーツ相が訪日し、松野文部科学大臣との間でスポーツ分野に関する協力覚書に署名した。
- (7) 2016年12月、キャンパス経済次官が訪日し、日蘭農業協力対話の創設を決定する共同文書が発出された。
- (8) 2016年12月にヘニス国防相が訪日し、稲田防衛大臣と会談を行い、防衛分野における日蘭協力の強化に係る覚書に署名した。
- (9) 2018年2月、ザイルストラ外相が訪日し、河野外務大臣との間で日蘭外相会談が実施された。また、同年5月、G20 ブエノスアイレス外相会合の際に、ブロック外相と河野外務大臣との間で日蘭外相会談が実施された。同年10月には、ブリュッセルにて行われたASEM 首脳会合に出席した安倍総理とルッテ首相の間で立ち話が行われた。
- (10) 2018年7月、安倍総理とルッテ首相との間で日蘭首脳電話会談が行われた。
- (11) 2018年9月、小野寺防衛大臣が訪蘭し、バイレフェルト国防大臣との間で日蘭防衛相会談が行われた。
- (12) 2019年1月、安倍総理が訪蘭し、ルッテ首相との間で日蘭首脳会談が実施された。
- (13) 2019年6月、ルッテ首相がG20 大阪サミットに出席するため訪日した。また、マキシマ王妃陛下が「開発のための包括的金融に関する国連特使（UNSGSA）」として同サミットの関連行事に出席するため訪日した。
- (14) 2019年10月、ウィレム・アレキサンダー国王王妃両陛下が即位の礼にご参列のため訪日した。
- (15) 2019年11月、G20 愛知・名古屋外務大臣会合出席のためブロック外相が訪日し、茂木外務大臣と日蘭外相会談が実施された。

2 経済関係

(1) 貿易額・主要貿易品目（財務省貿易統計数値）

表：貿易額			
年	日本からオランダ 金額（億円）	オランダから日本 金額（億円）	収支
2014	13,819	4,543	9,276
2015	14,035	3,277	10,758

年	日本からオランダ 金額（億円）	オランダから日本 金額（億円）	収支
2016	12,829	2,568	10,261
2017	13,949	2,687	11,263
2018	14,036	3,526	10,510

日→蘭：一般機械（事務用機器等）、電気機器（映像機器等）、輸送用機器（自動車の部品等）等（2018年）

蘭→日：一般機械（半導体製造装置等）、電気機器（電気計測機器等）、医薬品等（2018年）

(2) 進出企業

オランダに進出している日系法人数：377社（海外在留邦人数調査統計（平成29年（2017年）10月1日現在））

日本に進出している蘭系法人数：176社（外資系企業動向調査（（平成29年度（2017年度）実績）））

(3) 直接投資残高（ストック）（2018年末：日本銀行国際収支統計）

日本→オランダ：12兆7,398億円

日本の対外直接投資に占める蘭の割合8.0%（欧州内で第2位）。

オランダ→日本：2兆7,091億円

対日直接投資に占める蘭の割合13.0%（欧州内で第2位）。

(4) 直接投資残高（フロー）（日本銀行国際収支統計）

年度	日本の対オランダ直接投資実績 金額（億円）	オランダの対日直接投資実績 金額（億円）
2014	4,737	-1,250
2015	8,795	-1,493
2016	3,340	417
2017	16,652	-207
2018	8,626	-488

3 在留邦人数

9,223 人（2017 年 10 月 1 日現在：外務省統計）

4 在日オランダ人数

1,459 人（2018 年 12 月：法務省統計）

5 訪問者数

(1) 日本からオランダ 124,000 人（2018 年：オランダ政府観光局）

(2) オランダから日本 72,069 人（2018 年：日本政府観光局）

6 要人往来（省略。必要がある場合は、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/netherlands/data.html#section1> にアクセスされたい。）

7 二国間条約・取極

1912 年 通商航海条約

1953 年 航空協定

1956 年 査証取極

1960 年 通商協定

1970 年 租税条約

1981 年 文化協定

1997 年 科学技術協定

2009 年 社会保障協定

2010 年 税関相互支援協定

2011 年 租税条約

8 外交使節

(1) 日本側：堀之内秀久特命全権大使（オランダ王国駐節）

(2) オランダ側：ペーター・ファン・デル・フリート駐日大使